

I 会議概要

1. 開催日時

令和3年11月29日（月）14:00～15:40

2. 開催形式

オンライン開催

II 議事

1. 開会

○（事務局）経済企画課長

皆様、本日はご多用のところ誠にありがとうございます。

定刻となりましたので、第27回仙台市中小企業活性化会議を開会いたします。

本日の司会を担当いたします仙台市経済局経済企画課の工藤でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

開会に先立ちまして、会議の成立についてでございます。本日の会議は、委員10名のうち、過半数となる8名にご出席いただいておりますので、仙台市中小企業活性化会議の組織及び運営に関する規則第3条第2項の規定による定足数を満たしており、本会議が成立しておりますことをご報告いたします。

2. 市長挨拶

○（事務局）経済企画課長

それでは、開会に当たりまして市長の郡よりご挨拶申し上げます。

○郡和子市長

皆様、本日はお忙しい中お集まりいただきましてありがとうございます。また、日頃から経済施策をはじめとする本市の市政全般に特段のご配慮とご協力賜っておりますこと、改めましてこの場をお借りいたしまして御礼申し上げます。ありがとうございます。

さて、全国的にもこれまで最大の感染者数となった新型コロナウイルスの第5波ですけれども、10月以降、本市の感染者数はご承知のようにゼロもしくは1桁という日が続いておりまして、これも皆様方に長きにわたって感染対策にご協力とご尽力をい

いただいた賜物と感じております。この場をお借りいたしまして改めて深く感謝を申し上げます。

海外では、新型の変異株、オミクロン株が広がっているということですが、何とか水際対策を強化していただいた上で、この状況を維持し、感染防止と社会経済活動の両立を円滑に進めていくために、引き続き時宜にかなった各般の取り組みを力強く展開してまいりたいと考えているところでございます。

さて、2019年の4月に仙台市経済成長戦略2023がスタートし、およそ2年半が経過したところでございます。この間、本市ではコロナ禍に対応するための経済対策を進めながら、仙台・東北で暮らす人々が豊かさを実感できる未来の実現に向けて様々な取り組みを実施してきたところでございます。本日は、9つある重点プロジェクトのうち、経済成長の要となりますイノベーションの創出に関する取り組みについて、皆様方から率直なご意見をいただきまして、残り2年半の取り組みをしっかりと進めてまいりたいと考えております。

また、先ほども少し触れましたが、第6波に対する懸念やアフターコロナ時代の在り方など、先が見通せない点は様々ございます。感染症により社会情勢が大きく変化する中で、本市経済が回復して、さらなる成長を目指していくためにはどういった視点が必要とされるのかなど、皆様方と一緒に考えていくために、本日はエコノミストである田口委員に貴重なお話をさせていただくことになっております。田口委員におかれましては、話題提供をお引き受けいただきましたこと、心から感謝を申し上げます。

それでは、本日も、どうぞ忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。冒頭の挨拶とさせていただきます。よろしくようお願い申し上げます。

○（事務局）経済企画課長

続きまして、事前にお送りしておりました資料についてご確認をお願いいたします。

資料1といたしまして「新型コロナウイルス感染拡大に対応した経済対策」、資料2といたしまして「イノベーションによる新たな成長に向けた取り組みについて」、資料3といたしまして「コロナ禍の経済情勢と今後の仙台市の経済成長」、この3点が本日の資料となっております。

なお、時間に限りがございますことから、会議中に発言できなかった場合には、併せてお送りいたしました様式により、12月8日水曜日までに事務局へご提出いただければ幸いです。書面によりいただいたご意見につきましても、会議中の意見として取

り扱うことといたします。

また、本会議では、議事録作成のため議事内容を録音しておりますことをご了承願います。

なお、公表する議事録の確認につきましては、議事録署名委員にお願いし、福嶋会長と共に内容の確認をお願いしたいと存じます。今回は委員の五十音順で伊勢委員にお願いしたいと思います。次回以降も順番にお願いいたしますので、ご協力のほどお願いいたします。

なお、本日はオンライン開催となっております。会議中は音声をミュートにさせていただき、ご発言されるときのみミュートを解除していただくとともに、発言が終わりましたら、お手数ですが再びミュートにさせていただきますようお願いいたします。

それでは、会議の進行を福嶋会長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

3. 事務局からの説明

○福嶋会長

東北大の福嶋です。皆さん、ご参集いただきどうもありがとうございました。ここから進行させていただきます。オンライン会議も2回目となりますので、大分慣れたのではないかと思います。よろしくお願いいたします。

初めに、会議の進め方につきまして、事務局よりご説明いただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○（事務局）経済企画課長

それでは、本日の会議の進め方についてご説明いたします。

本日は、まず初めに、新型コロナウイルス感染拡大に対応した経済対策として、前回8月27日の会議での皆様のご意見を踏まえ実施した事業について説明いたします。

次に、仙台市経済成長戦略2023において取り組みの柱としておりますイノベーションによる新たな成長に向けた取り組みについて説明させていただいた後、皆様と意見交換をさせていただきたいと考えております。

次に、本日は話題提供といたしまして田口委員にコロナ禍の経済情勢と今後の仙台市の経済成長をテーマにお話をいただきます。その後、皆様から幅広くご意見をいただきたいと思います。存じます。

事務局からの会議の進め方については、以上となります。

○福嶋会長 ありがとうございます。

事務局より説明のありました会議の進め方ですが、このような形でよろしいでしょうか。

ご異議がありませんようですので、そのように進めさせていただきます。

それでは、早速ご説明をよろしく願いいたします。

○（事務局）経済企画課長

（資料1に基づき説明）

○福嶋会長

事務局からの説明につきまして、何かご質問のある方、いらっしゃいますでしょうか。

では、私から質問いたします。中小企業のチャレンジ補助金の助成について、協業枠というものをおつくりになったということです。我々の意見を反映していただいて大変ありがたいのですが、今までどれぐらい応募があったのでしょうか。

○（事務局）地域経済再生担当課長

先週末まで第2回の公募をしておりましたが、63事業者の方から申請をいただいております、30事業者ほどを採択する予定としております。なお、この前に実施したチャレンジ補助金につきましては、100者以上の方から申請があり、今回は9月議会でそういったご意見なども踏まえて予算を獲得いたしまして、協業枠を設定したところでございます。以上です。

○福嶋会長

ありがとうございます。

それでは、ほかの委員の皆さん、いかがでしょう。伊勢委員、どうぞ。

○伊勢千佳子委員

セミナーなども開催していただいているということですが、こちらの参加状況ですとか、実際にそれを活用してうまく採択された事例などはございますでしょうか。

○（事務局）地域経済再生担当課長

まず、一番下にごございます中小企業チャレンジセミナーには、約80名ほどのご参加をいただきました。ここでは、実際に補助金を獲得して取り組まれている方のお話ですとか、東京で飲食ビジネスをされている方が業態転換なども行いつつ取り組まれて

いる事例などについてお話をいただきました。

また、小規模事業者持続化補助金は、実際に少人数形式で申請書を書くところまでご一緒させていただきました。セミナーの参加者数は、少人数制でしたので、各回5人から7人の方にご参加いただき、ほとんどの方が実際に申請されました。

○福嶋会長

ありがとうございます。

ほかに何かございますでしょうか。やはり一緒に伴走していただけると申請してみようという方も大分増えてくるのではないかと思います。徐々に増えていけばいいですね。

こちらの新型コロナ感染拡大に対応した経済対策に対して、ほかに何か聞いておきたいことございますでしょうか。田口委員、お願いします。

○田口庸友委員

今回の経済対策や支援に限らず、中長期的にということになりますが、9月にデジタル庁ができ、様々な申請のデジタル化や効率化が進むと思います。仙台市では、今後、申請の電子化、デジタル化、簡素化に関して、現時点で何か考えていらっしゃるのか、お聞かせいただければと思います。

○（事務局）産業政策部長

事務局からご説明させていただきます。

実は、これまでも、幾つかそういうお声もいただいております。ただ、我々がこれまで行ってきた支援は補助金がメインなのですが、補助金につきましては、地方自治法上の制約から押印して申請していただく必要があるため、全てを電子化、デジタル化するということはなかなか難しいという現状でございます。ただ、国レベルでも、電子申請を行っている事業がたくさん出てきております。仙台市としても、少しずつでも電子化、デジタル化を進められるようにというふうに考えているところでございます。現在の潮流は明らかにデジタル化に向いておりますし、我々としても、申請者の簡便さ、誰でも申請しやすいようにという配慮は残しつつ、どのような形式の申請方法であればさらに利便性が向上するののかという観点も持ちながら引き続き検討していきたいと思っております。以上でございます。

○福嶋会長

ありがとうございました。

それでは、続いてイノベーションによる新しい成長に向けた取り組みについて、事務局からご説明をお願いいたします。

○（事務局）産業振興課長

（資料2に基づき説明）

○福嶋会長

ありがとうございました。

それでは、事務局の説明に対して、現在取り組んでいる施策に対する意見や、あるいは将来的にもっとこうした方向で取り組むべきではないかというご意見がございましたら、いただければと思います。小川さん、お願いします。

○小川美嘉委員

X-TECHの取り組みについて、しっかりペーパーにまとまっているものを拝見させていただいて、いろんなことをされているということが初めて理解できたと思っております。一方で、こうしたすばらしい取り組みを、こうした方向性で実施しているということを事業主に対し情報展開する方法を考えていらっしゃるのかをお聞きしたいです。特に、次世代X-TECHビジネス創出促進事業は、今後さらに企業の中で期待されていく領域だと思いますので、プロモーションをどのようにお考えになっているのかをお聞かせいただきたいと思っております。

○（事務局）産業振興課長

ご質問ありがとうございます。

これまでX-TECH事業につきましては、防災分野、介護分野、それぞれの取り組みを進めてきたところでございますが、ただいまご説明させていただいたとおり、一定程度成果が出てまいりましたので、これを仙台市のX-TECH事業全般として広報・周知していくような取り組みを今後進めていくことを計画しているところでございます。具体的には、共通のホームページ作成や共通のイベント、セミナー等の開催などを計画しているところでございます。

○福嶋会長

ありがとうございました。もう少しPRを積極的にされるといいかというご指摘だったと思います。今までやってきたことをX-TECHというキーワードで集めるという感じになるのでしょうか。

では、ほかに皆さんのほうから何かご意見、ご質問はありますか。中村委員、お願

します。

○中村圭祐委員

X-TECHについてですが、ホームページも拝見させていただき、すごくいい試みだとは思っておりますが、小川様と同じく、素晴らしいことやっているので、もっと認知していただくための取り組みがあればいいと思います。個人的には、飲食店もやっているので、タラの雌雄判別機やベビーホタテの自動ウロ取りロボットもすごくいいなと思っておりますが、やはり設備にはお金がかかってしまうので、AIを活用したイノベーションによるサービスを安価でほかの事業者さんに提供できるようになっていけばいいと思います。

そして、X-TECHやソーシャルイノベーターという言葉は、やはりIT関係の知識のある方だけを対象としているように見えてしまう印象があるのですが、そうではなく、飲食店や林業といった様々な業種ともイノベーションができるような取り組みになっていければいいと思っております。以上でございます。

○福嶋会長

敷居を低くするというのも大切かと思えます。ありがとうございました。

ほかにはいかがでしょう。では、伊勢委員、お願いします。

○伊勢千佳子委員

自分自身が文化的な事業を行っており、国ですと文化庁で、仙台市ですと仙台市市民文化事業団で補助金を出してくださっています。それらの補助金は、例えば、コロナ禍に対応してメディアを使うことですか、ステージをつくることとか、アートの発表をするといった、発信、パフォーミングに対する助成が主になっていて、どうしてもビジネス的な観点で文化の中に入っていくという問題点を、仙台だけではなく全国的にアーティストさんたちは抱えているという印象があります。難しいところではありますが、ビジネスを語るときに、文化に関する話題が全く出てこないのが、少し気になっています。例えば、昨年開催された、仙台市都市計画マスタープランシンポジウムで、島原万丈さんが「官能都市（センシュアス・シティ）-都市の本当の魅力を測る新しいものさしの提案-」というテーマの基調講演の中で、成長した都市というのは文化を支える土壌があるというお話をされていました。仙台は、どうしても東京への志向が強くて、人口の流出も多く、東京経済ありきです。支店経済とも言われていますが、この東北での発信の中心になるものが欠けていると言われる一

因に、仙台独自の文化でしっかりビジネスを築けていけていないということもあるのではないかと思います。その点について自分自身でもまだ解決できずにいるのですが、文化の舞台をつくる何かを発信したり、演劇をつくるだけの助成ではなく、いかにそれをビジネス化していくかという、東北のアートに対する価値を高めていけるような何らかの支援をしていく必要があるのではないかなと思っています。市民だけに任せていると、どうしても東京でメジャーなものへ志向が傾いてしまうので、どうやって地方としてその価値を高めていけるのかということを常々思っておりました。ちょっと話がずれたのかもしれませんが、イノベーションにも関わってくるかと思ひまして今お話しさせていただきました。

○福嶋会長

ありがとうございました。事務局から何かありますか。

○（事務局）経済局次長

経済局次長の柳津と申します。

なかなか難しい問題ですが、これから産業はどんどんソフト化していく方向にあるということ、私たちも理解しているところです。かつてクリエイティブ・シティ、クリエイティブ・クラスターという創造都市論があり、これから産業がソフト化していく中で、テクノロジーだけではなくて、デザインも含めた文化的な要素の大切さというものが言われてきました。ただ東京と東北との比較の中で、東京と同じような方向を目指すのかということ、そうではないということは、今伊勢委員がおっしゃられたとおりだと思います。東北の魅力であるとか、東京とは違う東北ならではの価値というものを見いだしていけないと、恐らく同じような競争をしても勝てずのみ込まれるだけではないかと思っています。こういった中で、この10年を振り返りますと、東日本大震災が起こったことによって、東北というものを見直すきっかけになったと思っています。東北は一つということが具現化してきたような流れがある。10年たってきて、震災を忘れないという話もあった時に、新型コロナウイルス感染症が広まり、東京一極集中をもう一度考え直す機会となりました。こういったことをきっかけに、私たちも議論をしていかなければいけないなと思っております。経済局だけでできる話ではなくて、文化観光局でも交流人口を含めて文化というものを一つのフックとした経済の循環を目指すための戦略をつくっております。私たちも、まずは局を越えて議論していきたいと思っておりますし、何かお示しできるものがあれば、またこの場で報告

をさせていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

○福嶋会長

ありがとうございました。

ほかの委員の方、いかがでしょうか。X-TECHについては、どこの市町村でも取り組んでいることではあって、今、A I人材は奪い合いになっている状況です。そういった中で、仙台に居を置いて、仙台に根づいてこういったことをやってくれる人材を育成し、定着させるのは他の地域との奪い合いになってくると思います。そうなったときに、先ほど伊勢委員がおっしゃったような地域としての独自性や、仙台にいたいと思える魅力を考えなければならない。恐らく、I T人材をたくさん育成しても、すぐに逃げてしまうか、あるいは仙台にあまり定着しないで終わってしまう可能性は非常に高いと思うので、伊勢委員がおっしゃったことは、私は結構重要なポイントだと思っております。

ほかにいかがでしょうか。

○（事務局）産業政策部長

事務局からよろしいでしょうか。

今、福嶋会長と伊勢委員からお話しいただいたことに関して、仙台市の考えを述べさせていただきたいと思います。A I人材の育成について、資料2の5ページで紹介した事業を実施するに当たり、単に人材を育成するだけでは駄目で、それをどのように活用していくかという視点が必要だろうと考えています。最初は、企業の経営者の方にA I技術を活用することが今後必要になってくることを理解していただくため、経営者向けのセミナーを開催しました。事業を始めるに当たり、I T関係の技術を有する事業者さんへアプローチをしていった面はありましたが、東北大学のI I S研究センターでは、これまでI Tにあまり縁がなかったが課題はあったという事業者さんを支援して、このような成果が生み出されてきたという実績がございます。我々としても、実際にそういう課題を持っている方々を見つけて、こういった技術を広めていかなければならない。先ほどのような、経営者の方へのアプローチも行いながら、I I S研究センターでの事例を幅広く知らせていかなければならないと思っております。去年は、このI I S研究センターでの取り組みや、東北大学の取り組みを中小企業家同友会の皆様にもご紹介することができました。今後、そういった各団体も含めて、個別の企業さんに情報が届き、利用していただくという観点で事業を進めていきたい

と思っています。以上でございます。

○福嶋会長

ありがとうございました。

ほかに何かご意見ありますでしょうか。

特になければ先に進めたいと思います。

4. 話題提供

○福嶋会長

次に、田口委員より、コロナ禍の経済情勢と今後の仙台市の経済成長をテーマに話題提供をいただきたいと思います。田口委員、どうぞよろしく願いいたします。

○田口庸友委員

それでは、コロナ禍の経済情勢と今後の仙台市の経済成長と題しまして、大きく3つ、海外・国内経済情勢、県内景気動向、地域経済の課題について、お話ししたいと思います。

まず、世界の情勢ですが、先ほど市長のお話にもありましたように、新しいオミクロン株という変異株が出てきました。この資料は、それが出る前にそういった変異株がない前提で作ったものなのですが、その点はご了承いただきたいと思います。

いずれにしても、日本を含むアジア諸国でコロナウイルスが終息する中で、ヨーロッパでは新規感染者数が拡大を続けています。これはオミクロン株が広まる前からのことで、オランダやドイツ、オーストリアはロックダウンをしている状況です。ただ、その中にあっても、経済情勢、輸出や生産などは回復して正常化しつつあったということが言えます。

2ページは世界のGDPの情勢です。日本は海外諸国に比べてやや回復が鈍いという特徴があります。右側の表は、IMFがG20各国の経済成長率を10月に発表したものです。2021年の成長率順に並べており、日本はこの中で最下位です。もちろん各国が様々な事情を抱えているのですが、注目すべきは、高齢化率、つまり65歳以上の人口の比率です。日本は先進国の中でも突出して高い28.4%となっており、アメリカやイギリスと比べて高齢化率が高いということが言えます。

一方、国の実質GDPですけれども、大分回復してきたとはいえ、まだまだコロナショックの前には戻っていない状況と言えます。大体3か月おきぐらいで周期的に感

染者が増加しており、今、第5波まできているわけですが、その都度新規陽性者数が大幅に増え、第5波はこれまでで一番多くなりました。ただ、国内の個人消費の落ち込みは、第1波のときは感染者が少ない割に非常に大きく落ち込んだのですが、その後、落ち方は緩やかになってきました。これは、コロナ疲れやコロナ慣れと考えられます。もちろん様々なコロナ受入れ体制が整ったことでもあります、そういった意識も変わってきたということがあると思います。

4ページは、家計調査という家計簿をベースにした統計で、地方別のコロナ前との消費支出の比較です。右側は、人口10万人当たりの陽性者数です。やはり赤で示した関東や近畿地方が多く、東北や中国地方、四国地方は少ないわけですが、高齢化率はこういった地域で高くなっています。逆に言うと、高齢化率が高いから感染対策に気をつけているため少なくなっているということができると思います。ただ、東北地方や中国地方は、関東や近畿に比べれば消費の回復も遅くなっており、これはコロナが終息しても残り続けるのではないかと。高齢者が、感染リスクが高いということに気を遣って消費行動を抑える傾向が残ると言えるのではないかと思います。

5ページは国の景気動向指数で、景気の指数を統合して数値で表したものです。皆さんがかなりコロナに慣れてきたということもあって、2020年4月、5月に底を打った後、徐々に回復してきたのですが、このところまた少し下がってきています。今年11月には、国が景気の基調判断を、足踏みを示していると下方修正しております。この景気動向指数というのは、国が恣意的に判断しているのではなく、機械的に基準を満たしたかどうかで判断されるものです。最近では、足元でかなり回復が鈍化してきています。これは、製造業が部品不足で供給制約を受ける中で、自動車などで生産が滞っていることが要因として挙げられます。

そして、もう一つ、これは県内、特に地域に大きな影響があるのですが、このところ、様々な資源エネルギー価格のインフレが話題になっております。原油価格は6ページのとおりですけれども、コロナショックで2020年4月に底を打ってからじりじりと上がり続けています。オミクロン株が広がったことで、先ほど速報で見たところ、ニューヨークの市場では13%も下がっており、かなり投機的な要素もありますが、今のところまだ高い水準にあると言えます。

あと、もう一つ、日本は海外からの輸入による資源エネルギーへの依存度が高いわけですが、円安が進んだことが、これに拍車をかけていると言えます。右側は交易条

件といいまして、輸出物価を輸入物価で割ったものですが、これがプラスになっていれば交易条件が改善していると。グラフが下のほうに出ていると交易損失が出ており、足元では輸出物価の上昇を上回って輸入物価が上がっているということで、交易条件が悪化しているということです。これは、所得が海外に流出しているということです。これを政府、企業、家計、どこが負担するのかという問題があると思います。

7ページは我々が毎月宮城県内の景気動向をいろいろと調査して基調判断をしているもので、先ほどの内閣府の景気動向指数と同じく11月に下方修正をしています。要因として、1つは、11年目に入った震災復興の予算の減少などがあって震災復興需要がかなり落ちているということが挙げられます。もう一つは、先ほど言った資源エネルギー価格の上昇が各企業の収益にかなり影響してきているということが言えます。

8ページは、我々が3か月に一度行っている企業向けのアンケート調査で、400社ぐらいから回答をいただいております。いろいろな質問項目があるのですが、お示ししているのは県内の景気についてと、経常損益について上昇と答えた割合から下降と答えた割合を引いたものです。コロナショック後、県内の景気判断が徐々に回復してきているのですが、私が注目しているのは、前回の見通しと実績との差です。例えばコロナショックが起きたときには前回の調査のときよりも30ポイントぐらい下振れしており、思ったよりも相当悪かったということになります。コロナショック後は、不確実性が去ったことで、プラスに推移していたのですが、今回の9月ではかなり下振れしてしまい、予想より悪かったという結果になっております。その理由は、こちらにあるとおり、経常損益がかなり下押しされたためです。この理由は明らかで、製造業でも非製造業でも、仕入れ価格と販売価格の上昇から下降を引いた割合を見ると、仕入れ価格はこのところ上昇を続けていますが、販売価格はほとんどゼロを下回っており、むしろ下がっていると答えている企業のほうが多い。これは簡単に言いますと、市場価格を受け入れなければならないため価格転嫁ができていないということです。これは非製造業でも同じで、結果的には経常損益はマイナスになっています。

10ページは、先ほどと同じアンケートで複数回答の質問で、企業への経営上の課題を聞いたものです。コロナ前まで企業の経営課題のトップだったのが「人手不足」で、特に非製造業を中心とした課題だったのですが、コロナ後は需要が蒸発して仕事がないということがあり、「受注の減少」がトップになっていました。今回、初めてこの「仕入れ価格の上昇」がトップに来ました。それだけ企業の収益が圧迫されてきてい

るという状況です。

11ページは、同じアンケートで、今後自社の利益を最も圧迫する要因は何かというものです。このアンケートを行う前は、一番はエネルギー関連かと思っていたのですが、結果は、原価・調達関連が一番となりました。その次が、コロナ禍でも最低賃金が引き上げられましたが、賃金・労務関連、いわゆる人件費の上昇でした。エネルギーは3番目となっております。ですので、コロナショックというのは、今までは人流抑制などにより特定の産業が打撃を受けておりましたが、形を変えて幅広く全ての産業に下押しの影響が及ぶようになってきたということが言えます。

一方、不確実性が去ったため、9月時点の冬のボーナスの見込みでは、去年同じ質問をしたときには、減額して支給、あるいは支給しないという企業が3分の1でしたが、今年は4分の1程度と悪化に歯止めがかかり、雇用所得環境は去年よりは幾分改善してきていると言えます。

続いて、12ページは地域経済の課題です。少し数字が古いものが入っていますが、宮城県の県勢としていろいろな数字を示しております。大まかに言いますと、宮城県は全都道府県の順位で大体14位、シェアでいうと1.7%程度という項目が多くなっております。ですから、ここから外れている項目が特徴であるということが出来ます。県内総生産、GDPは14位ですが、1人当たり県民所得は21位、製造品出荷額は24位で、全都道府県の真ん中ぐらいとなっており、この辺が相対的に弱い分野だと言えます。右の表は、特化係数という、宮城県の構成比を全県系の構成比で割ったもので、1を上回ればウエイトが高い、それを下回れば低いというもので、これで見てくださいとやはり製造業は低いです。建設業は、2017年度の時点では震災復興特需がありましたので高くなっていますが、そのほかの情報通信や金融・保険といった都市型サービス産業は低くなっています。逆に公務やその他教育、公共サービス分野が高くなっております。一言で言いますと、稼ぐ力が弱い経済産業構造と言えます。

もう一つ、先ほどの伊勢委員の話にも少し出てきましたが、仙台の支店経済について、全事業者に占める県外に本店のある支店の割合が、事業者数でいうと仙台市は27.2%です。数字は古くて2016年のものですが、今でもそんなに変わっていないと思います。従業者数に至っては39.4%、約4割が県外に本店のある支店で働いています。1都3県を除く県庁所在地の順位では、断トツで1位となっております。

支店経済には、いい面も悪い面もあります。例えば14ページは人の移動、転入・

転出で、よく地方中核都市と言われる札幌、仙台、広島、福岡の転入超過状況を示したものです。やはり大都市ということもあって、札幌と福岡の転入超過が非常に大きいです。もちろんコロナ禍で少し変化はありますけれども、札幌と福岡の人口吸収力が極めて高い。ところが、この1人当たり市民所得で見ますと、仙台市もそれほど劣後していません。この市民所得というのは、企業の所得も入っており、それを1人当たりで割っているものです。1人当たり市民雇用者報酬というのは、働いている人1人当たりの雇用者報酬です。これは、仙台市はこの4都市の中で最も高く、伸びています。この点については私も詳細な理由を把握しておりませんが、震災復興などのいろいろな要因はあったとしても、極めて高い水準です。これは東京に本社のある会社の給料水準が高いということが起因しており、北海道では地元企業の賃金水準が低いのもかもしれない。支店経済には実はそういう面もあるのではないかと考えております。

一方で、支店経済になりますと、ほかの地域、特に首都圏との往来が多くなります。これはコロナ前の2019年度の調査ですが、宮城県を発着している人の公共交通機関を使った往来ですけれども、大体年間で3,180万7千人の往来があるうち、35.1%は首都圏との往来です。そうしますと、コロナショックみたいに人流抑制、緊急事態宣言がありますと一気に減ります。左の表はGPSデータを基にした、県外に住んでいる人の地点別の滞在人口です。これで見ますと、宮城県全体よりも仙台駅周辺ですとか、官庁街、国分町の近くの勾当台公園駅周辺、この辺の回復が全体よりもやや鈍い。全体として波は同じ形ですが、水準が低い。これは支店経済としてほかの地域の人口に依存している割合が高いからであるということが出来ます。この人口に依存した産業というのがタクシーであったり、土産品であったり、接待を伴う飲食店で、影響を受ける割合が高くなるということだと思えます。

16ページは地価の動向ですけれども、こちらは宮城県の商業地の地価がやはり影響を受けています。ここのところ金融緩和政策ですとか、様々な理由によって地価は上がっていました。左の表が地域別の寄与度ですけれども、ほとんど仙台市が押し上げる形で宮城県の地価が上昇していたため、全国第2位の伸び率でした。ところが、仙台市が収縮しているため、地価は低下傾向にあります。特に、これまで2桁の伸びを記録していた一番町や国分町といった市内中心部の一等地が、去年はマイナスになっています。その原因は、やはり支店経済であるため他都道府県の店舗

がかなり空き店舗になっていることが挙げられると思います。

ただ、コロナ禍でいろいろと変わったと言われていますが、大都市圏の人口吸引力はそれほど変わっておりません。17ページは2020年4月から1年半の都道府県別の転入超過数です。東京が、ちょっと縮小はしているものの、まだかなりの転入超過で、首都圏全体で見たときには、9万7,140人と、かなり大きな転入超過になっています。大阪や福岡、沖縄、宮城県も転入超過になっています。では、仙台市はどうかといいますと、もともと転入超過では推移していますが、コロナショック前の2019年は、進学・就職がありどうしても3月、4月に人の出入りが多かった。コロナショックのときには様子見ということもありましたが、大きく転入超過が増えました。今年は、コロナ前よりは若干落ち着いてきたようです。

そして、今年に入って1月から9月までの間でも、やはり首都圏に対しては相変わらず転出超過となっております。やはりこれにはいろいろなメカニズムがありまして、東京一極集中というのは、何か政策の結果ではなくて、その人々が都市に住むメリット、便益（ベネフィット）と都市に暮らすことのコストを比較し、利益のほうが圧倒的に大きかったため東京に集中していたということです。それがコロナ禍により、様々な健康コスト、事業コスト、いろんなコストが追加されたことによって、このベネフィットとコストが釣り合ってきて、場合によってはコストのほうが大きくなったために少し流出したものの、先ほど言いましたように首都圏全体としては転入超過が続いており、逆にいいますとコロナ禍で追加されたコストがなくなってしまうと、また東京一極集中のメリットが上回るということです。やはり相手のエラーに期待するよりは、地方独自の魅力が必要なのだと思います。

もともと人口というのは人の多いところに集まるメカニズムが働いております。20ページは1960年、今から60年前の人口集中地区に住んでいる人口の比率です。人口集中地区というのは人が集まって住んでいるという意味ですが、都市部と捉えていいと思います。このときは宮城県全体の人口の31.8%が都市部に住んでいましたが、これが年々増えまして、2015年には64.1%となっています。秋田県でも35%と、人口全体としては減っているものの、人口集中地区の人口は増えている。要は人が集まって住むようになっていくという傾向が続いており、これが日本全体に拡大すると東京一極集中というよりも、いわゆる多層的集中という、その地区のより中心に人が集まるようになる動きがあるということです。

最後に、将来推計人口です。大概の経済予測は外れますが、この将来推計人口だけは9割方当たると言われており、皆さんよくご存知のとおり、宮城県の高齢人口の割合は増えていき、16歳から64歳までの生産年齢人口は減っていきます。もちろん年少人口も減っていき、2045年には高齢化率が40.3%になると見られています。それだけではなくて、高齢者の単身世帯も増えると予測されます。人口は減り、高齢者も人口自体は減っていくと考えられますが、高齢者の単独世帯は2040年までの間に65歳以上で5万5,000世帯増えるという予測で、こういった社会を想定した政策というのが求められるということだと思います。

また、先ほどA I人材、I T人材の話がありましたけれども、コロナ禍でそれに限らず様々なプロフェッショナル人材というのが求められているものの、地方は特に不足している状況だと思います。コロナ禍が始まってからプロフェッショナル人材の相談件数が増えてきており、チャンスはあるのですが、いきなり移住するというのはやはりハードルが高いと思います。まずはお試しのように来て、働いていただき、関係人口を取り込むことが必要です。その際、やはりターゲットを明確にして、この分野の、デジタル、I T、S Eで、40代、50代のプロジェクトマネージャーといったように、具体的な絵を描いたプロモーションが必要だろうと思います。

一方、人手不足であったり、人が余ったりと、なかなか労働市場も忙しい状況です。23ページは全国の有効求職者数から有効求人数を引いたもので、プラスのところは人が余っているところ、マイナスのところは人が足りないところです。全職業で見ますと、2015年からずっと人手不足の状況になっていますが、事務的職業、いわゆるオフィスワークは、求職が多くて求人が少ないという分野です。これからテレワークなど様々な働き方がある中で、ますます求人が減っていくと思われそうですが、一方この職種で働きたいという人が増えているというミスマッチがあります。ですので、このミスマッチ解消のためには、例えば、建設業や製造業、1次産業、そういった分野も含めて様々な産業をサービス産業化していき、いわゆる事務的な職業にしていくことによって、こういった求職者を取り込むことが必要だと思います。

24ページは野村総合研究所が2020年7月に発表したデジタル・ケイパビリティ・インデックスという、どれだけI T化が進んでいるかという指標です。宮城県は、残念ながら47都道府県中、下から2番目です。ただ、これはニーズのあるところでは伸びるであろうということが、25ページから読み取れます。2019年10月に消費増

税したときに同時に始まったキャッシュレス・ポイント還元事業の人口1,000人当たりの加盟店数が非常に象徴的で、東京が多いというのは分かりますが、石川、京都、沖縄、福井といったところ、それから長野、大阪の順位が高くなっています。この辺でぴんとくるかと思いますが、インバウンドや観光の盛んなところで、特に外国人はキャッシュレスを使いますので、そういった人に対応するために導入しなければならないという背景があったと考えられます。

また、宮城県内でも、七ヶ宿は人口が少ないからだと思いますが、蔵王、松島、仙台、南三陸と、観光地で高くなっています。ニーズがあればそうしたデジタル化の進展も早いということと、あとはマイナンバーを見ていて思うのですが、メリットがあることと使いやすいことというのが何よりも普及にとって重要なのだらうと思います。

最後に、経営学から3つほど紹介したいと思います。これはボストン・コンサルティング・グループというコンサルティング会社のプロダクト・ポートフォリオ・マネジメントという、いろいろな商品が様々に成長してシェアを伸ばしてはまた衰退していくというサイクルです。それを宮城県の産業に当てはめていきますと、全国の中で相対的に稼いでいてシェアも大きく成長率も高い分野は、建設業は復興需要があったためだと思いますが、さきほど言った教育、公務があります。あと、成長は鈍化しているもののシェアが高く、Cash cow、金のなる木と言われている分野には、1次産業や水道、食料品などがあります。こういった観点からすると、1次産業をもう一度回してスターにしていくという発想も大事だと思います。

27ページはバリューチェーン分析と言われているもので、様々な商品・サービスにいろいろな工程があって、それぞれで付加価値をどう生んでいるかというもので、スマイル・カーブと言われている有名なものです。例えば製品にしても、開発・設計、部品製造、組立、販売、アフターサービスと工程があり、付加価値が開発・設計段階では高いけれども、だんだん低くなって組立が一番低くなり、販売やアフターサービスになってくると高くなってきます。宮城県に様々な企業が進出して来ましたが、例えば電子部品ですとか食料品といったような製造業の主力のところは、業種的には賃金が低い部分に該当するのではないのかと思います。ですので、幾らそういう業種を誘致しても、なかなか県の稼ぐ力は上がらないと思います。できれば、付加価値の高い分野で稼ぐための人材やリソースの投入というのが大事だ

と思います。

28ページは、アンゾフのマトリックスモデルといたしまして、事業の成長について、市場と製品のサービスの2軸を設定し、さらにそれぞれを既存と新規に分けたものがあります。新しい市場に新しい製品を展開するのが多核化戦略とありますが、今はこうした多面展開は禁物だと思います。先ほど、BOSAI-TECHの話がありましたが、仙台市に関していいますと、震災の経験を生かして首都機能をバックアップするためにこうした分野を強めていくことが大事だと思います。なぜかという、実は、北海道の札幌で、これをやろうとしても、首都から遠過ぎて、津軽海峡を越えなければならないことを考えたときに、地理的に東京の首都機能のバックアップをできるのは多分仙台ぐらいしかないのではないかと思います。あと、日本海側は奥羽山脈を越えないといけませんし、太平洋側は全て南海トラフとか様々なリスクにさらされています。今コロナで注目を浴びていますが、首都圏には直下型地震をはじめ様々な自然災害の脅威もありますので、そういったときの経済、政治、文化などの様々な分野でのバックアップ機能が必要だということと言えるかと思います。

29ページは、様々な連携の形の1つで、地域商社を使ったホールディング化により、中小企業の連携を図っていくといものです。合併となるとやはり抵抗があるでしょうが、その企業体を残したままホールディング化して傘下に加え、その中でいろいろなやり取りができるというやり方がいいのではないかと思います。

最後に、人口減少は非常に重要な課題だと言われており、悲観的なトーンが多いのですが、逆に希望もあると思います。ここに5つほど掲げたので後でご覧いただきたいのですが、大事なのは4番に挙げたとおり、人口は減っていき、マーケットも縮小するので、安売りや量だのみはやめて、なるべく付加価値の高いものを目指していくことだと思います。

大変ありがとうございました。

○福嶋会長

田口委員、どうもありがとうございました。大変興味深いデータをたくさん示していただき、いろいろと考えるところもあったと思います。

5. 委員による意見交換

○福嶋会長

それでは、意見交換に移りたいと思います。

委員の方、何か感じたことやご意見等がございましたら挙手いただければと思います。神谷委員、どうぞよろしく申し上げます。

○神谷貴宏委員

神谷です。よろしく申し上げます。

田口委員、ありがとうございます。先ほどのお話の中であった首都圏との関係人口の増加について、私どもが人材ビジネスをしている中でも、確かに、国の施策での週末のダブルワークや、プロフェッショナル人材、顧問という形で地方の中小企業で働く人材が、このところ急速に、人も増えてきていますし、ニーズも増えてきていると感じております。一方で、コロナになった直後にUターン就職の希望者から比較的多くの問合せをいただきましたし、実際に採用した企業もいたことはいたのですが、このところ首都圏の雇用ニーズが急回復しており、地方の人材ニーズもありながら首都圏の人材ニーズも戻ってきて競争になると、どうしてもお金の引っ張られるという動きが強いと感じています。先ほど仙台市様からの報告にもあったように、X-TECHビジネスというのは、人材を育成するためにいろいろな施策を実施していると思いますが、育成にプラスして域外から連れてくるためには、何かアイデアを出していかないと、先ほどのお話にもあったように、また首都圏の一極集中に逆戻りしかねないと感じております。今後の検討のポイントとして、必要な視点ではないかと、田口委員のお話やデータをお聞きしていて感じました。

○福嶋会長

ありがとうございます。

田口委員からコメントがあればお願いします。

○田口庸友委員

おっしゃるとおりで、同じことをやっているとお金に引っ張られるというのもありますし、差別化していかないといけないと思っています。特に、今東京に集まった人材が全国に巻き戻され、一極集中の動きが鈍化しているだけなので、言ってみれば全国との競争になっており、インフラを整えて、さあ来てくださいと漫然と待っていただけでは難しいと思っているので、先ほどもお話ししましたが、やはりターゲットを絞っていかねばならない。首都圏の中には地方で働くことも悪くはないと考えている人がいて、例えば40代、50代の方で、技術的なスキルは間違いのないものの、いろ

いろな事情でなかなか力が発揮できない、組織に埋没したような人たちというのがいるかと思います。そういった人たちにターゲットを絞って、好待遇でプロジェクトマネジャーをお願いするとか、そういった何か意思のあるターゲットを絞ったやり方でマーケティングをしていかないと、各地域の競争には勝っていけないと思います。

○福嶋会長

ありがとうございました。

ほかの委員の方、いかがでしょうか。では、赤羽委員、お願いします。

○赤羽優子委員

今のお話や、先ほどの福嶋会長のお話でもありましたが、やはりIT人材も取り合いです。AI人材も恐らく取り合いで、なかなか定着というのは難しいだろうと思っております。X-TECHの取り組みの中では、AI人材のセミナーを開催して基礎的なことから育成をしていくということも重要だろうとは思いますが、なかなか気の長い話だと思っています。そういう意味では、企業誘致をして働く場をつくることでそこに人が集まってくるという流れをつくっていかなければならない。若い人は、突然どうぞ仙台はいいところですよと言ってもなかなか難しいと思います。仙台市で、既に企業誘致に成功された事例もあると思いますし、名前を忘れてしまいましたけれども、IT企業で、東京から仙台に来てすごく成功していらっしゃる事例もあったと思うので、もっと協力をいただいてそうした事例を使い、仙台というのはIT人材が住みやすい街だということを、どんどんPRできればいいと思いました。

○福嶋会長

ありがとうございました。

コロナの前ですが、一時期かなりIT企業が仙台に進出している、集積が始まっているという新聞記事を読んだこともあるのですが、それはまだ継続しているのでしょうか。コロナによって何か変化は起こったのでしょうか。

○赤羽優子委員

宮崎県の油津商店街では、そういう人材をたくさん受け入れて成功し、まち自体にもおしゃれなカフェができて、シャッター通りが変わっていったというストーリーを聞いたことがあります。仙台はシャッター通りではないと思いますが、とはいえやはり若いIT人材がたくさん来ることで、雰囲気が変わりましたということもPRできればいいと思います。

○（事務局）経済局次長

事務局でございます。

企業誘致のお話をいただきました。私たちも非常に大切だと思っていて、おっしゃるとおり、仙台はいいところですよと言っても、そもそも働くところがなければ人は来ませんし、逆に仙台で育った人、大学を卒業した人が就職できないのも、大きな仙台の課題だと思っており、企業誘致を進めています。ただ、やはり今日のご議論でもたくさん言われていますけれども、仙台の強みは何かということをしっかり分析し、そのターゲットを絞り込んで取り組んでいくことが大切だという点は庁内でも共有していますし、あとは例えば大学であるとか、そういったところとも共有しながら新しい戦略の下、これから進めていこうと思っております。

I T、I C Tは今後有望な分野と思っておりますし、ある企業が調べたところ、やはり仙台のソフトウェアに携わる人口というのは多くて、そういう意味で、私たちもI C Tに関連したコミュニティというのはつくりやすい状況になっていると思っております。

また、プロフェッショナル人材もそうですが、今、場所を選ばないでいろいろな仕事ができたり、副業もできたりするような世の中になってきました。そういう意味では、逆に仙台に住まないという選択肢もあるわけですが、そういったところを取り込んでいける大きな有力な分野の一つであると考えています。

先ほど田口委員からも札幌では遠過ぎる、仙台はバックアップ機能があるという話もあったので、企業の本社というのはなかなか難しいんですけども、バックアップオフィス、またはバックオフィスというのでしょうか、そういったところも可能性があると思っております。もう一つは、東北大学を含めて学生も、研究機関も多いので、R & Dの集積というものを進めていければと考えています。大切なのは、孤立しないということで、コミュニティのようなものをつくっていきながら、みんなで共有し合うことができればよいと思っております。

それから、進出するときには大きいのは、ほかの企業も進出していることで、仙台というのはもしかしたらそういう土地なのではないかということをお願いすることだと思います。今後、仙台に進出してくれた企業がこんな形で活躍しているという事例などをうまく使いながら仙台の優位性や、仙台に進出してくれた方々にとって非常にすばらしいビジネス環境を整えているということを発信していくことを考えており、

こうした取り組みを次年度以降進めていきたいと思っています。

○福嶋会長

ありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。中村委員、お願いします。

○中村圭祐委員

私からは、30ページの4の「脱・安売り、量だのみ」について、実際に日本全体が安売りになっているのかなど。海外から見ると、やはり安いニッポン、買われるニッポンということで、牛肉とかもそうですけれども、国内で売っていくには値上げすることがすごく難しい。うちも調味料を作っていますが、今は海外の需要の方が多く、また集金のサイクルも早い。支払いのサイクルもすごく早くて、そういった部分で、同時並行で国内販売もしつつ、海外にも力を入れたいと思っています。それで、協業も兼ねているのですが、シンガポールにハオマーケットという比較的大きなスーパーがあり、今度何社かの方とそこの棚を借りて1年間販売してみようと動いています。仙台市の輸出入チャレンジ支援助成金を利用し、出店することを今検討しています。ほかの事業者さんやほかの業種の方とも一緒に輸出をやりたいと思っており、そういった取り組みに対する支援も仙台市さんでご検討いただきたいと思っておりました。以上です。

○福嶋会長

ありがとうございます。

○（事務局）産業振興課長

中村委員からご意見いただいたとおり、国内のマーケットが縮小してきているため、海外にビジネスチャンスをつかえることは新しい取り組みであり、販路拡大という意味では発展性があると思っております。特に、コロナ禍の中で、越境ECと呼んでいますが、海外のECサイトを活用して仙台・東北のものを販売していくという取り組みが有効であると考えております。中村委員のようにすでに展開している企業様もありますけれども、まだまだこの地域ではそういった取り組みをしている企業さんが少ないので、我々としても越境ECですとか、海外販路開拓というところに力を入れていきたいと考えということから、今年度から越境ECセミナーなどを開始したところでございます。

○福嶋会長

ありがとうございます。

ジェットロなどと連携すれば、そういった国際的な販売もいろいろと可能になると思いますし、今はECがかなり普及しており、中国だと中心的なチャンネルというのはほとんどECです。そういったところを何か手助けしていただけるような支援があるといいと思います。

阿部さん、いかがでしょうか。

○阿部昌展委員

私どもも支援機関の立場ですので、仙台市さんと同等に聞かせていただいていたのですが、支援機関の立場から中小企業が考えるべきイノベーションについて発言させていただきます。

田口委員のご説明にもございましたが、コロナ感染症が長期化してきた中、この仙台においても、中小企業のビジネス環境はコロナ禍で激変しているということを、経営者の皆様方は肌でお感じになっていることと思います。また、その変革に対応するためのイノベーション活動の重要性というのは、かつてないほど高まってきているところだと思います。

先ほど中村委員や仙台市さんの補足説明にもございましたが、これまで革新的なイノベーションという、この担い手というものは、ベンチャーとかスタートアップに限られるという概念があったということは、事実だと思っており、反省しなくてはならないと思います。

ただ、私ども商工会議所が実施いたしましたイノベーション促進の実態調査の結果では、何らかのイノベーション活動に取り組んでいるという中小企業は、回答企業の中だけではあるのですが、7割を超えているといった調査結果も出ています。

私どもが考える中小企業のイノベーションは、1つは売上げや業務の効率化など生産性向上に寄与し、経済的な価値を生み出す課題解決に向けた企業の取り組みであり、また2つ目は革新的なイノベーションだけではなくて自社にとって新しい改善された取り組みもイノベーションであると考えております。

中小企業や小規模事業者が新たなイノベーションを創出するためには、その活動を後押しする環境整備とか支援施策の拡充も必要であると考えております。革新的なイノベーションは今後の仙台の経済成長に欠かせないものではあります。経営支援が限られている中小企業や小規模事業者がこのイノベーションアイデアを実現するため

には、「仙台市経済成長戦略2023」にもありますように、外部の知識やアイデア、技術力、これらを活用するオープンイノベーションの考え方も非常に重要な要素であると思っておりますし、またそのプラットフォームとなるものの整備が早急に必要ではないかとも考えております。

一方で、リスクを伴う新規事業に中小企業が取り組むためには、そのリスクを軽減する観点から、例えば国の補助金などの支援施策を有効に活用することが重要であると思っております。国の支援施策であります事業再構築補助金をはじめ、IT導入補助金とか、ものづくり補助金、あと持続化補助金などの活用も、中小企業のイノベーションのきっかけになるものだと思っております。

仙台市さんと私ども商工会議所においても、事業再構築補助金や持続化補助金に関するセミナー等を共催で開催しております。特にこのコロナ禍にあつては、私どもにおいて経営計画の策定など約1,000件近くを、中小企業者のイノベーションのきっかけにもなるのだろうと思いながらお手伝いをさせていただきました。

私どもといたしましては、イノベーション都市・仙台を考える上では、スタートアップやベンチャーに偏らず、幅広く中小企業や小規模事業者のイノベーション活動の取り組みを支援する施策の拡充を今後さらに検討していただきたいと思っております。以上です。

○福嶋会長

ありがとうございました。

これについて、何か仙台市のからコメントはありますでしょうか。

○（事務局）経済局次長

大変重要なお指摘だったと思います。革新について、形や程度は様々であろうと思っております。このコロナがもたらした負の側面もたくさんありますが、1つ肯定的に捉えると、この間、国も仙台市も、協力金であるとかいろいろな支援金を出してきました。こういったものを今まで全然使わずにやってきた人も多く、特にこの地域の方々はあまりそういったところに積極的ではなかった可能性があります。こういったメニューがたくさんそろってきたことで、こういった支援策を使えるという意識が少し高まったような気がします。こういった部分をうまく捉えながら、私たちも支援施策をつくっていくことはもちろん、利用していただくための啓発、セミナーなどにさらに力を入れていきたいと思っております。ただ、同じ業種・業態であっても、それをど

んどん活用していく人たちもいれば、今までと同じようなビジネスに終始する方もいて、二極化する可能性はあると思っています。二極化があったとしても、私たちは伸びていこうという企業の支援をこれからも続けていきながらレベルを上げていくという展開になると考えています。以上です。

○福嶋会長

ありがとうございました。

確かに中小企業の中にも、第二創業的なことをされている会社の方も結構いらっしゃいますし、世代交代をした若い経営者もかなりいらっしゃるのを見ております。そういう方々は学ぶことに対して非常に熱心ですし、域外の企業ともいろいろと連携したりと、とてもアグレッシブに活動されています。そういったところへの支援は、当然必要だと私も思います。それから、こういったイノベーションを起こすのが必ずしもハイテク企業、IT企業、先端企業だけではなく、伝統的な産業や、あるいは従来の製造業でも、実はすごい技術を持っているのだけれども、それをどうビジネス化しているのか分からないという事例も、企業を回っている中で聞くことがありますので、イノベーションを起こすのはこういった人だという偏見はあまり持たないほうがいいのかもしれないと思いました。意外に、古い伝統的な産業でも実はすごいことを考えているということがよくあると思います。

ほかにいかがでしょうか。中村委員さん、どうぞ。

○中村圭祐委員

私は、JCやYEGとも関わりがあり、そういった団体の集まりで、今回のX-TECHも含めた仙台市さんがされていることをご講演いただき、連携して知ってもらおうということをしてできないかと考えております。JCは、地域課題解決を目的にした活動が多いので、まずは仙台市さんのすばらしい取り組みを知って、そこから活動に生かしていただきたいなと個人的には思います。JC、YEGにもお話はしてみますので、ご検討いただければと思います。以上です。

○福嶋会長

ありがとうございます。

○（事務局）経済局次長

事務局からでございます。

私たちも、こういった事業をおこなっていることを、いろいろとPRしております

が、なかなか届かない部分がありますので、ぜひそういったお話をする機会をいただければと思います。今はネットでつながる時代ですので、我々が話したことを参加した方がさらにそれぞれのネットワークで拡散していただくと、そうしたことをやっていきたいと思っています。特にJ Cでは、いろいろな革新的なことを考え、変えていこうという意識をお持ちの方が多いと思いますので、そういった場をいただくと大変ありがたいと思っております。具体的にお話をさせていただければと思います。お願いいたします。

○福嶋会長

ありがとうございます。

特にIT人材を集める時には、仙台市内だけではなくて、仙台市外の方にも届くようにしたほうがいいのではないのでしょうか。

それでは、お時間が来てしまいましたので、これで終わりにしたいと思います。市長から一言、今日の議論を聞いてコメントをいただければと思います。どうぞよろしくをお願いします。

○郡和子市長

ありがとうございます。

まず、田口委員にはたくさんの資料を集めていただきまして、大変いい勉強になりました。たくさんのヒントがあると率直に思ったところです。ご準備も含めまして本当にありがとうございました。

委員の皆様方からも、本日は大変いいお話を聞かせていただきました。まず、阿部副会長からのお話は、私も確かにそのとおりだと感じました。皆様方も福嶋会長もお話しされていましたが、やはりイノベーションというのは中小企業の中にこそ見いだせるものがあるのではないかというご指摘だったと思います。革新的な取り組みのみならず、まずは、生産性の向上ですとか、できる取り組みから始めていく。このことが地場をさらに強くしていくに違いないと思ったところです。ありがとうございました。

それから、伊勢委員からは文化についてお話がありました。本当にごもつともだと思っています。文化もスポーツも、仙台は大変大きな財産、宝となるものを持ち得ていると認識しておりまして、さらに向上させていく土壌があるわけですから、しっかり取り組んでいかねばならないなと思ったところです。

それから、中村委員からは、需要の多い海外を開拓することが望まれるのではないかというお話でした。確かに仙台の場合、仙台空港も24時間化することが決まり、空輸できるものもたくさんありましょし、そしてまた海路も、仙台港はいろいろな国や地域とつながっております。こういったところも含めて何が売り出せるのかというところを、もう少し積極的に考えていくべきだと思います。既に農業の分野でもいろいろなところに輸出をされて、先進的な取り組みをされている事業者さんも増えていきますけれども、それを後押しできるように、続く方々をつくっていけるようにしたいと思ったところです。

各委員の皆様方からたくさんお話をいただきましてありがたく思いました。活性化会議の委員の皆様方には、まずは仙台市の取り組みを後押ししていただく大きな役割も担っていただかなくてはいけないと思っております、仙台市が取り組んでいることについて、折に触れ、これまでよりも連携をさらに深めた上でお話をさせていただきますので、ぜひ様々なネットワークを利用していただいて、仙台市はこんなことも取り組んでいるようだということを、ぜひ広報いただきたいと思ったところです。もちろん我々もPRに力を入れてまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。以上です。

○福嶋会長

どうもありがとうございました。

次回の日程や進行についてですが、本日の議論を踏まえて私と事務局にて調整の上、設定させていただきたいと思えます。

郡市長にほぼ総括していただいたので、私から申し上げることはないのですが、今日のお話を聞いていて、東京に人材が流出していく流れが今一瞬弱まったものの、コロナが終息した後、恐らくまた東京への流出が強まっていく可能性があり、そういった力に対抗するためには、仙台の独自性、仙台のとがった部分みたいなものをもうちょっと真剣に考える必要があるのではないかということ、今日の議論を聞いていて非常に強く思いました。

もう一点、今日のキーワードとしてX-TECHですね。日経のクロステックじゃなくて仙台市でもX-TECHをやっていたということを今日初めて知りました。いい取り組みだと思いますし、それをもっとPRするという部分にもう少し力を入れて政策を進めていただけると、ひょっとしたら人材の流出をある程度止める役割を果たすかもしれ

ませんし、逆に東京から人を呼び寄せるツールにも十分なり得るものだと思います。

それでは、そろそろお時間となりましたので、このあたりで本日の会議は終了させていただきたいと思います。皆様のご協力により、本日の会議が大変実り多いものになりましたことを心より御礼申し上げます。

では、最後に事務局から連絡がございますので、事務局にマイクをお返しいたしましたと思います。よろしく申し上げます。

6. 閉会

○（事務局）経済企画課長

皆様、長時間にわたりご議論いただきまして誠にありがとうございました。

次回の日程等につきましては、決定次第、ご連絡させていただきたいと思います。

それでは、以上をもちまして、第27回仙台市中小企業活性化会議を閉会させていただきます。大変ありがとうございました。